

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地方就職希望者活性化事業			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 中村かおり		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	平成21年5月29日付け職発第0529005号「地方就職希望者活性化事業の改正について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都圏等の公共職業安定所2箇所(東京、大阪)に配置している「地方就職支援コーナー」と地方等就職希望者を受け入れる地域が連携し、全国ネットワークを活用した広域職業紹介及び生活関連情報等の提供等を一体的に行うことにより、地方等就職希望者の円滑な労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地方等への就職に向けた支援 首都圏等に配置している地方就職支援コーナーにおいて、職業相談員が地方等就職希望者に対して、きめ細かな相談援助や職業紹介等を行うとともに、受入地の労働局の職業相談員が道府県と連携し、地方等就職に有益な求人情報、労働市場情報及び生活関連情報等について取りまとめ、コーナー等に情報提供を行うことにより、送出处、受入地が一体となった支援を行う。</p> <p>2. 地方合同就職面接会の開催 国と地方公共団体とが連携し、地域の実情に応じた地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を開催する。</p> <p>3. 地方人材還流支援相談会の実施 「ふるさと回帰フェア」において、首都圏在住の地方等就職希望者を対象に、地方等就職に必要な求人情報及び生活関連情報等を含めた就職相談を実施する。</p> <p>4. 地方人材還流促進事業の実施(平成27年度以降) 国から委託を受けた民間事業者が、以下の取組を行う。 ①国、地方自治体及び大学等による協議会の設置 ②セミナーや個別相談等の実施による地方就職希望者の掘り起こし及びハローワークへの誘導 ③地方就職に資する情報の収集 ④移住・交流情報ガーデンにおける職業相談</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	102	98	97	374	744	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		102	98	97	374	744	
	執行額		81	78	77	-	-	
執行率 (%)		79%	80%	79%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合が26.6%	地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合	成果実績	%	23.2	32.6	24.1	-
			目標値	%	13.6	17.9	23.1	26.6
			達成度	%	170.6%	182.1%	104.3%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	「地方人材還流促進事業」において、ハローワークへの誘導者数に対する地方就職者数の割合が26.6%以上(平成27年度以降)	「地方人材還流促進事業」において、ハローワークへの誘導者数に対する地方就職者数の割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	26.6
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数	活動実績	件	2	2.8	2.8	-	
		当初見込み	件	1.7	2	2.8	2.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地方人材還流促進事業におけるセミナー等により掘り起こした地方就職希望者の数(平成27年度以降)	活動実績	人	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	18,000	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:都道府県労働局における執行額(円) / Y:地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する紹介件数(件)	計算式		X / Y	円	38,600	40,400
				80,429,000円 / 2,081件	76,764,000円 / 1,899件	75,724,000円 / 2,208件	89,821,000円 / 1,104件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:地方人材還流促進事業委託費(円) / Y:地方人材還流促進事業におけるセミナー等により掘り起こした地方就職希望者の数(人)	計算式		X / Y	円	-	-
				-	-	-	282,284,000円 / 18,000人

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	55	104	学卒ジョブサポーターの配置による増
	職員旅費	2	14	合同就職面接会実施回数の増による増
	委員等旅費	1	1	
	庁費	33	57	合同就職面接会実施回数の増による増
	土地建物借料	0	0	
	地域雇用創出事業等委託費	283	568	事業内容の拡充による増
	計	374	744	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	きめ細かな職業相談・職業紹介を行うとともに、家庭の状況を含む生活相談等を併せて行っており、大都市圏等からU・Iターン就職を希望する者に対してニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用保険を財源としており、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	随意契約(契約の性質上競争を許さないもの)による。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般の職業紹介よりも限定されるUIターンコーナーでの紹介について、経費を含んだ一人当たりコストは4万円程度と低廉となっており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	旅費等の支出が当初の見込みを下回ったため。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標を上回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方人材還流支援相談会について、平成23年度からは直轄事業として一般競争入札(最低落札方式)により行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績についても十分な効果をあげているところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	当該事業におけるアウトプット・アウトカムは、近年、実績を伸ばしてきており、UIターン事業の必要性の高さを示している。
	改善の方向性	UIターンに関する必要性が高まっており、拡充部分を含め、適宜状況を把握しつつ事業を行う必要がある。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

成果実績が目標を上回っており、引き続き、U・Iターン就職を希望する者に対してニーズに合った支援を行うための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

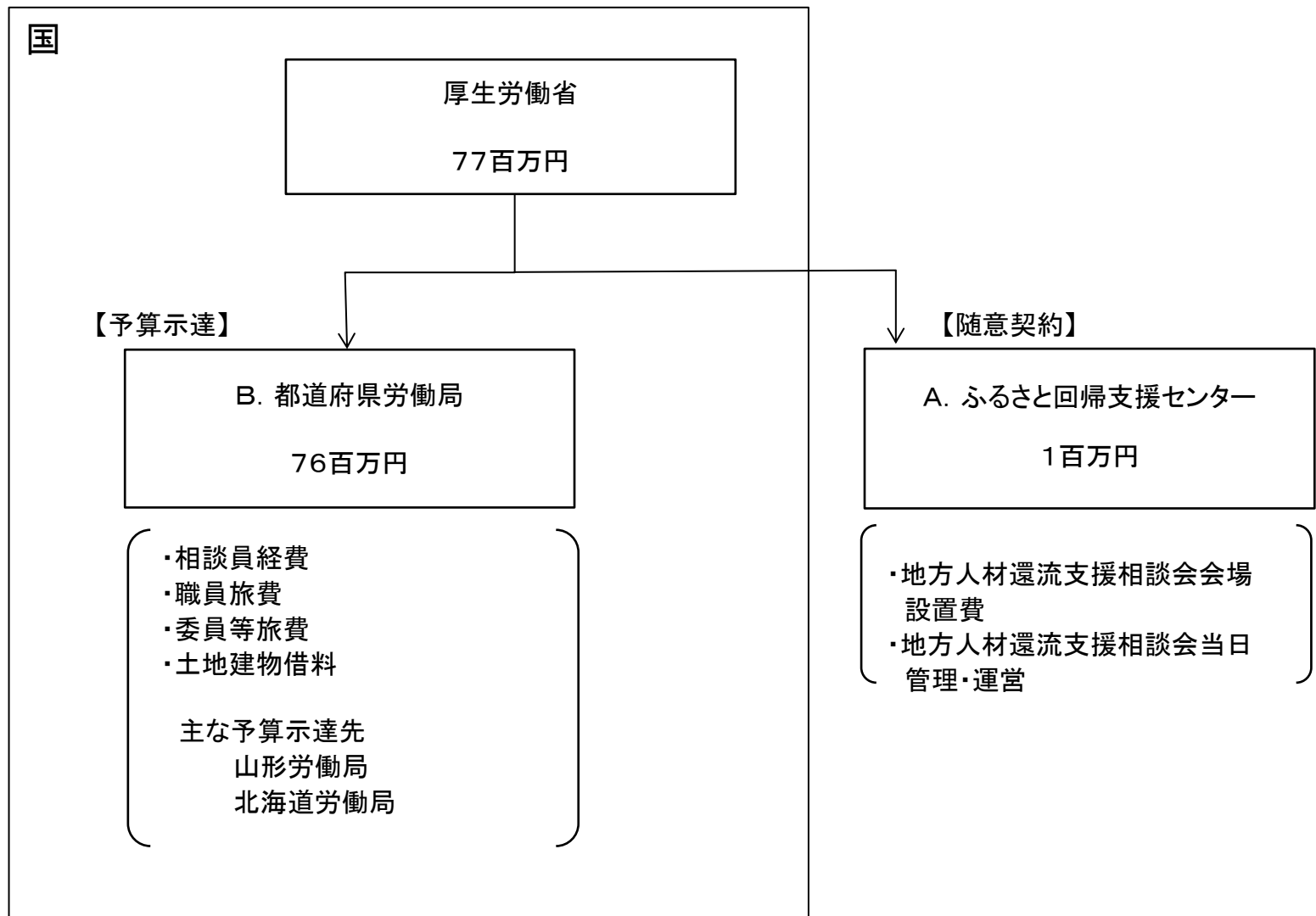
現状通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	722	平成23年度	583	平成24年度	520	
平成25年度	495	平成26年度	497			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.ふるさと回帰センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	会場の設営及び運営に係る経費	1			
計		1	計		0
B.労働局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	合同面接会経費、相談員経費等	76			
計		76	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ふるさと回帰支援センター	地方人材還流支援相談会当日会場設営・撤去、管理・運営	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	8	-	-
2	北海道労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	7	-	-
3	鹿児島労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	5	-	-
4	東京労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	5	-	-
5	大阪労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	5	-	-
6	沖縄労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	4	-	-
7	高知労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	4	-	-
8	宮崎労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	4	-	-
9	大分労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	3	-	-
10	熊本労働局	合同面接会経費、相談員謝金等	2	-	-